

第832回:物騒がしいアジア情勢

世界最大の規模をほこる中国人民解放軍(PLA)に大きな異変が生じているようで、そのなりゆきに注目していたら、今度は朝鮮半島にも大事が出来しそうなになったのは既報のとおり。

12月4日、韓国の尹錫悦大統領は45年ぶりに非常戒厳令を布告した。しかし、どうなるかと固唾を呑む間もなく、戒厳令直後の国会に出席した190人の議員全員が「戒厳令解除」に賛成したため、わずか6時間で解除されることになった。「韓国がいちばん短い日」では映画にもならない。

韓国では国会の300議席中、民主党などの野党が約190議席を占めており、与党は少数勢力。だから、尹錫悦大統領にとって戒厳令発動は若干無謀だったような気がする。でも発動した以上は騎虎之势で進むしかない。だが敵もさるもの、野党議員や員外団らが国会周辺で徹底抗戦したため、戒厳軍と警察部隊の国会内への突入が遅れて万事休す。大統領は「戒厳解除決議案」の可決を阻止できなかったようだ。

毛沢東時代の中国には、首都北京、とくに共産党本部のある南海周辺を警備する警衛局中央警衛団(8341部隊)という特殊部隊があった。韓国にも特殊戦司令部があるはずだが、いずれにせよ北の脅威に備えているはずの韓国の首都警備体制は大したものではなかったようだ。結果オーライだったけど。

近年、東アジアの地政学リスクは高まる一方。中国が経済不況からの脱出、軍内部の異変收拾、そして米新政権との対応などに追われる中、北朝鮮は核保有国に向けた強硬路線まっしぐら。そんな状況下で、韓国の民主主義が否定されるような事態が生じれば米国のアジア戦略、就中、日米韓の軍事同盟関係にも大きな障害が発生する懸念があったので、今回の大樁事がドタバタ騒動というか、茶番劇で終わり、まずは一安心。もっとも、尹錫悦政権にとって、この不祥事が致命傷となる懸念はあるけれど。

はなしを中国に戻すと、中国人民解放軍の最大級のキーパーソンである苗華海軍上将の失脚が確定し、事態は一人の將軍の不祥事だけでは決着しそうなない雰囲気だ。以下がPLAの最高指導部一覧。カッコ内の2011/07などの年は(中將から)上將に昇格した時期。茶色の人物は失脚した人物。

军委主席(文民)	習近平(71歳、党総書記・国家主席)
副主席(上將)	張又俠(74歳、党中央政治局委員、2011/07)、何衛東(67歳、同左、19/12)
军委委員(上將)	李作成(71歳、聯合參謀部參謀長、15/07)、苗華(69歳、军委總政治部主任、15/07) 張昇民(66歳、軍規檢委書記、17/11)

尚、本年6月に失脚が公表された魏鳳和(元)国防相(70歳)は12年11月の、李尚福(前)国防相(66歳)は17年11月の上將昇格で、彼らは現役時代、军委委員兼(副首相級の)國務委員でもあった。

一方、英FT紙が「失脚か?」と報道し、中国国防部が噂を否定した董軍(現)国防相(63歳)は21年9月の上將昇格。彼は李尚福国防相が失脚したおかげで、23年12月に急遽国防相に昇格したわけだが、爾後一貫して、軍事委員会入りも國務委員兼務も実現せず、「なぜ(前例とは異なる)冷遇に甘んじているのか、

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

もしかして、彼の身边にも異変が生じつつあるのでは？」など外部からウワサされてきた。

報道のとおり、苗華上将失脚事件の発端は、中国国防部の報道官が 11 月 28 日の記者会見で、苗華が「嚴重違紀(重大な規律違反)」の疑いで調査を受けていると明らかにしたこと。大事件であるが、中国では、この数年間だけでも、PLA 上層部の腐敗汚職等に関するスキャンダルが陸続と噴出し続けている。だからこそ、今回の事件を聞いた国内外のメディアはちっとも驚かず、「またやったか！」てな調子で、

- ◆ 中国・董軍国防相を汚職事件で調査か 事実なら 3 代連続で国防相が調査対象に
- ◆ 習氏も守り切れない軍内代理人、泣いて馬謖を斬る力学
- ◆ 軍最高指導部、異例の 2 人欠員 習氏側近が「規律違反」権力闘争激化か
- ◆ 中国軍で大粛清か 習主席の行動にも異変……など秀逸揃いのヘッドラインを並べている。

そんなわけで針の筵に座る苗華は、大物だけあって、数々の重要ポストを兼務している。

- ◆ 軍人としては①海軍上将(元帥級)、②党中央軍委委員(制服組序列 4 位)、③軍委総政治部主任。
- ◆ 党員としては 2012 年の党大会で中央規検委委員、17 年と 24 年党大会で中央委員(定員約 200 名)。

彼の本務「軍委総政治部主任」とは、2015 年の軍制改革で誕生した新呼称だが、その分掌は以前の「PLA 総政治部」とそう大きな変更はなく、要は党の政治・思想教育を統括し、軍事予算の編成にも絡み、軍委聯合参謀部参謀長と肩をならべる PLA の最重要ポストである。

苗華は軍制改革後の「軍委総政治部主任」としては第 2 代目である。彼の前任の張陽上将は 12 年に第 1 次習近平政権が発足するや、総政治部主任に就任したものの、17 年に第 2 次習政権が誕生すると共に汚職関連で身柄を拘束され、その直後に自殺を遂げている。享年 66 歳。

総政治部主任は進級や予算編成のキーパーソン。激務で且つ誘惑も多いポスト。近年の PLA では、将官進級人事などで「売官」の悪習が続いている。また軍は広大な土地や軍需工場を保有しており、民営化の名義で、しばしば資産の払い下げが行われ、ここに甘い利権が生じることにはだれでも知っている。

苗華上将の運命は不詳だが、仮に「党の規律違反」だけで済めば解職処分で済む可能性はある。もし「法律違反」が絡めば、中国人なら誰もが知る「(政治犯収容専門の)秦城刑務所」行きとなる。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024 年(令和 6 年)12 月 4 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。